



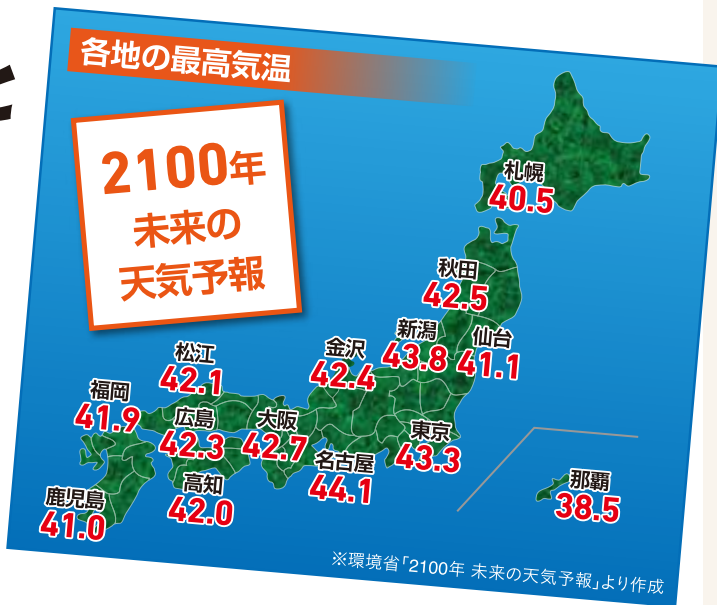
気候危機打開を 兵庫から!

今年、ノーベル物理学賞に、地球温暖化予測モデルを開発した真鍋淑郎氏ら3人が受賞。高まる気候危機の反映です。

そして、いま国連の気候変動対策会議「COP26」(10月31日～11月12日)が英・グラスゴーで開かれています。世界が目指す今世紀末までに温度上昇を1.5℃に抑えるためには、2030年までの8年間がカギです。

世界のCO₂排出第5位の日本、国内排出第6位(環境省公表、2018年度部門別CO₂排出量の現況推計より)の兵庫県での取り組みが極めて大事になっています。

党県議団は、県のCO₂削減目標の大幅引き上げ等を求めています。

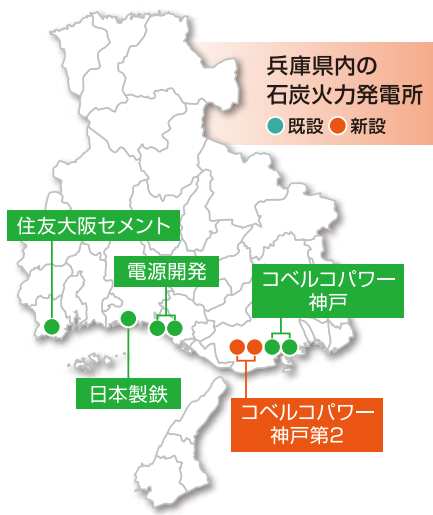
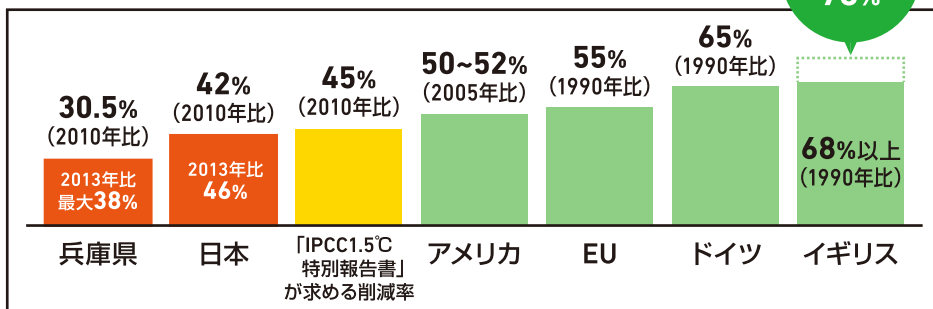


低すぎる兵庫県の2030年CO₂削減目標の抜本引き上げを

国連IPCC1.5度特別報告が求める2030年までの温室効果ガス削減率は、2010年比で45%、しかし政府の目標は、2010年比では42%にしかならず低すぎます。そして兵庫県が現在掲げている2013年比最大38%削減は、2010年比では、わずか30.5%であり、本気度が問われる目標の低さになっています。

党県議団は、この問題を追及し、「2010年比最大60%、2013年比では、64.3%へ削減率の大幅引き上げ」を求めました。県担当者は、「目標が据えられている兵庫県地球温暖化対策推進計画を、今年度中に見直す」と答弁しました。

国連と先進国、日本、兵庫県の2030年までのCO₂削減目標比較



神戸製鋼の新設石炭火力発電所建設の中止、 既設石炭火力の全廃を

現在、全国で運転中の石炭火力発電所は16基(2021年5月1日現在)、建設中が9基あります。兵庫県では、6基の既設石炭火力発電所に加え、2基の建設がすすめられています。

しかし、国連は、日本に対し2030年までに段階的に石炭火力発電の廃止を求めています。

決算審査で、神戸製鋼の新設石炭火力発電について、「環境影響評価を行った2018年からさらに温暖化の危機は進行している。『アンモニア混焼』『CO₂回収・

貯留技術』などCO₂排出抑制技術も未確立。建設中止を求めるべき」と主張。既存石炭火力発電は、「2030年までの全廃計画を示すべきだ」と求めました。

2018年度兵庫県内温室効果ガス排出量上位20事業者

| 事業者名 | 2018年度実績 (単位:t-CO ₂) |
|-----------------------|----------------------------------|
| 1 株式会社神戸製鋼所：鉄鋼事業部門 | 16,000,000 |
| 1 株式会社神戸製鋼所：その他 | 9,200 |
| 2 住友大阪セメント株式会社 | 2,757,428 |
| 3 日本製鉄株式会社 | 2,020,000 |
| 4 山陽特殊製鋼株式会社 | 729,288 |
| 5 株式会社ダイセル | 634,902 |
| 6 株式会社コベルコパワー神戸 | 350,519 |
| 7 関西電力株式会社 | 342,000 |
| 8 住友電気工業株式会社 | 306,734 |
| 9 AGC株式会社 | 212,161 |
| 10 電源開発株式会社 | 206,319 |
| 11 ヤマトスチール株式会社 | 198,013 |
| 12 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ | 188,355 |
| 13 川崎重工株式会社 | 183,000 |
| 14 兵庫県(本庁と県浄化施設6カ所) | 157,782 |
| 15 JFE条鋼株式会社 | 134,662 |
| 16 合同製鉄株式会社 | 107,384 |
| 17 日本山村硝子株式会社 | 100,509 |
| 18 新日本開発株式会社 | 96,958 |
| 19 三菱電機株式会社 | 91,016 |
| 20 兵庫製紙株式会社 | 87,921 |
| 上位20事業者合計 | 24,914,151 |
| 2018年度特定事業所排出総量 | 31,954,000 |
| 2018年度兵庫県排出総量 | 63,220,000 |

※県提供資料から

巨大排出源の排出規制強化を

2018年度、条例で定められている県内の特定事業所(対象1,066事業所)の温室効果ガス排出量のうち、わずか20事業所(1.9%)による温室効果ガス排出量だけで、特定事業所全体の排出量の約8割、兵庫県内全体の排出量の約4割をしめす。

年間8万トン以上の温室効果ガスを排出している20事業所と、県として「協定」を結び、削減目標と計画、実施状況の公表の義務化を行い、未達成の場合、課徴金などを課す実効ある対応を求めました。担当者は、「事業者へのヒアリングなどで、適切に対応したい」としました。

再生可能エネルギーへの大転換を

兵庫県の再生可能エネルギー発電量は、2020年度47億KWhで、発電比率はわずか12%、これは世界の半分程度とされる日本の22%よりもさらに低く、極めて遅れています。

決算審査では、「省エネをすすめるながら、

2030年までに再生可能エネルギー比率を少なくとも50%に引き上げること、そのために原発や火力よりも再生可能エネルギーが優先的に利用される仕組みをつくる必要がある」と提起しました。

| 主な請願の内容 | ○…採択を主張 ×…不採択を主張 | 共産 | 自民 | 自民兵庫 | 公明 | 維新 | 県民(立憲・国民) |
|---|---------------------|----|----|------|----|----|-----------|
| 日本政府に核兵器禁止条約の参加、調印、批准を求める意見書提出の件 | ○ | ○ | × | × | ○ | × | ○ |
| 私立学校に対する助成にかかる国庫補助制度の堅持及び一層の充実を求める国への意見書提出の件 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| コロナ禍において、子供たちの命、健康や学習権を守るために、少人数学級の促進を求める件 | ○ | ○ | × | × | ○ | × | × |
| コロナ禍において、児童生徒の健康と学習権を守るために、生理用品を学校トイレ個室に設置することを求める件 | ○ | ○ | × | × | × | × | ○ |

全会一致

9月議会

日本共産党の意見書が採択

- 臨時の医療施設設置に国の支援を求める意見書
- 小学校35人学級を前倒しし、中学校でも早急に検討・実施することを求める意見書